

安定と成長のバランスを求めて : 2002年の中国

著者	中居 良文, 大原 盛樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2003年版
ページ	[113]-150
発行年	2003
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002462

中国

中華人民共和國	政体	社会主義共和制
面積 960万 km ²	元首	江沢民国家主席
人口 12億8453万人(2002年末)	通貨	元(1米ドル=8.277元, 2002年末現在, 売渡しと買入れの中値。対日は2002年末で1元=14.56円)
首都 北京	会計年度	暦年と同じ
言語 漢語, チベット語, モンゴル語, ウイグル語など		
宗教 道教, 仏教, イスラーム教, キリスト教		



安定と成長のバランスを求めて

なか い よし ふみ おお はら もり き
中 居 良 文 ・ 大 原 盛 樹

概 況

2001年末に WTO に加盟した中国は、2002年を経済のグローバル化(グローバリゼーション)に向けた国内整備の年と位置づけた。問題はその仕事を誰が担うかであった。2002年秋には5年に一度の共産党大会が予定されていた。経済発展を継続するためには幹部の若返りが必要であり、天安門事件以来13年間続いた江沢民政権の交替は必至とみられた。国内政治の焦点は江沢民総書記の引退とその後任人事にあった。中央指導部は若返ったものの、江沢民は半引退にとどまり、結果として政権交替は中途半端なものとなった。

経済面では、積極的な財政出動と輸出の急増により、年率8%の高成長を達成した。直接投資は2001年に引き続き高い増加率をみせ、グローバルな産業再編の主要舞台となっている。国内需要も堅調で、自動車などの高額消費財の需要も加速し始めた。WTO加盟で心配された国内産業への打撃も、現状では軽微なものに止まっている。政府も、ここ数年財政収入が堅実に伸び、社会保障支出を充実させるなど、所得再分配の機能を一応発揮できるようになった。一方、失業率が上昇し、地域格差が拡大するなど、社会を不安定化させる要素はいまだ残っている。需要の伸びを上回る供給力の増大は相変わらず続いており、高成長にも関わらず、消費者物価指数は二年ぶりにマイナスに転じた。世界にその潜在力を見せつけながらも、足下はいまだ盤石でないことを示している。

グローバリゼーションは中国の対外関係においても起きつつある。アメリカのブッシュ大統領は2月に日本と韓国に続いて北京を公式訪問した。国際社会は中国が反テロ世界戦線の一翼を担うことを期待し、中国は国連や地域協定への参加を通して、自らの存在感を示すに到った。中国と周辺諸国との関係は伝統的な二国間関係を越えて、多国間関係へと変貌しつつある。中国はロシアを含む中央アジアの地域主義や ASEAN や APEC に積極的に関与する一方、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)をめぐる脱出者問題や核兵器開発問題への対応をも迫られている。

中国の新指導部は政治・経済のグローバルゼーションという「新しい酒」を、中国共産党による単独統治という「古い器」に納めることができるであろうか。試練は続きそうである。

国内政治

「歴史上重要な年」の静かな幕開け

1月1日、江沢民国家主席は新年恒例の談話で「2002年は党と国家の歴史上、非常に重要な年」と発言した。党のトップと軍のトップであり国家元首をも兼任する江沢民にとって、2002年は確かに重要な節目の年であった。5年に一度の中国共産党大会が秋に開催されることが予定されていたからである。党大会は党の主要人事 中国の場合それは政府と軍の主要人事でもある を決めるだけではなく、党の憲法ともいえる党規約も改定する。すなわち、今年の党大会は江沢民の進退を決めるだけでなく、天安門事件以来13年にわたって中国のトップにいた江沢民の歴史的評価をも決めることになる。いうなれば、今回の党大会は江沢民にとって最後の晴れ舞台だったのである。

江沢民の功績は激動を続ける世界の中で中国の政治的安定を維持してきたことである。経済発展も大きな成果であるが、それは多分に総理の朱鎔基の功績であった。江沢民が影響力を残すとすれば、それは経済よりは、思想、安全保障、対外関係、組織といった分野であった。これらの分野では「党が領導する」原則が貫徹しているからである。このうち、思想に関しては、江沢民はかなり早い時期から自己の思想を残すための準備作業をしてきた。その一例が2001年7月1日、中国共産党創立80周年を記念して江沢民が行ったいわゆる「七一講話」である。この講話は江の発案とされる「三つの代表」を党の「重要思想」として、すなわち公式イデオロギーとして、位置づけた。そして直ちに全国で宣伝が開始された。2002年に入ると、「三つの代表」という「重要思想」が来る第16回党大会の基調となるべく、徹底して宣伝が進められた。

中国で歴史に名を残すには大規模な事業を興すのが有効である。中国政府は1月早々、北部の慢性的水不足を解決すべく「南水北調」(長江水系から北部の水不足地域に水を引く事業)の着工を決定した。また、同じく慢性的な農業不振に対しては、1月初旬の会議で党が農民の増収をはかる方針を確認した他、政府もWTO加盟によって農業セクターが被る不利益を軽減する措置をとると約束した。

長期的政策としての「西部大開発」にも今年新たな梃子入れがなされた。夏までに「退耕還林」（耕地を林地，草地に戻す事業）や「西気東輸」（西部の天然ガスを東部に送る事業）が開始された。宇宙開発にも力が注がれた。中国は3月末，甘肅省まで出向いた江沢民国家主席が見守る中，3機目の有人衛星実験ロケットを打ち上げた。

中国は3月に全国人民代表大会（以下，全人代）を開催した。例年この大会は朱鎔基首相が政府の機構改革や金融制度改革を提起する場となってきた。また，同大会での最高人民検察院長の報告は，年々増加する幹部の汚職・腐敗を暴露してきた。しかし，今大会の基調は改革の推進よりも，安定の維持に軸足を置いたものであった。任期満了を控えた全人代は「改革指向」から「安定指向」へと舵を切ったのである。朱鎔基首相はその政府活動報告で「現在の経済，社会生活には早急に解決すべき問題が少なからずある」と指摘し，農業の生産性低下，地方の給与遅配，産業構造の不合理さ，生態環境問題，地方保護主義，形式主義，官僚主義，「一部の腐敗現象」等を列記したが，全体として中国は「好調な経済発展」を維持し，「経済体制改革はさらに深まった」と評価した。そして，これらの成果は「江沢民同志を中核とする党中央が全体を見わたし，情勢をよく判断し，適時に正しい政策決定と部署配置を行ったたまもの」だとしたのである。朱鎔基はまた今年度の中国の経済成長見通しを前年度並みの7%に設定した。

同大会で最高人民検察院長は，2001年に立件された汚職・腐敗は3万6447件であり，2000年に比べて19.2%減少していると報告した。これは2000年に立件数が4万5113件と前年比17.5%増加したことに比べればかなり大きな減少である。また，同報告によれば，100万元を超える事件は1319件であり，これも2000年の1335件に比べてわずかに減少している。これらの数字が実際の汚職・腐敗の減少傾向を示すのかどうかは不明である。高級幹部の見せしめ的大型摘発が相継いだ昨年までと比べ，2002年の省・部（行政区・省庁）クラス幹部の摘発は継続案件も含めて6件にとどまった。8月には朱鎔基のブレーンと言われた朱小華元光大（集団）総公司会長が党籍剥奪，また11月には中央規律委員・中央委員候補で元中国建設銀行行長の王雪氷が同じく党籍剥奪の処分を受けたが，いずれも海外投資家との関連をうかがわせるものであった。政府の「安定指向」に沿って汚職・腐敗の摘発も沈静化したといえる。

党大会の準備作業

党大会の準備作業は三つの方面で進められた。まず、党大会の基調報告に盛るべき中身を決める必要があった。次に、新指導部の顔触れを決めなくてはならない。そして最後に大会の日程を決め、それまでに必要な政治日程を消化しなくてはならない。このうち最も順調に進行したのは第一の中身の問題であった。江沢民は5月31日中央党校の省・部クラス幹部研修班の卒業式で演説し、「三つの代表」を強調した。この講話が党大会の政治報告のベースになったのである。

「三つの代表」とは中国共産党が「先進的生産力の発展要求、先進文化の前進方向、最も広範な人民の根本利益」を代表することを意味する。これだけでは何を言っているのか解りにくい、「先進的生産力」を非公有経済(すなわち、資本主義経済)、「最も広範な人民」をこれら非公有経済の担い手たちを含む全人民と考えると意味がとれよう。要するに、「三つの代表」とはこれまで労働者、農民、先進的知識人といったプロレタリアートに限定していた党員資格を、資本主義経済の担い手たち かってブルジョア階級とされて差別されてきた人たち にも広げようという一種の「門戸開放宣言」である。

門戸開放には抵抗が付きものである。事実、「三つの代表」が提示された2001年には党の「ブルジョア化」に反対する意見が雑誌やインターネットで巻き起こった。しかし、2002年5月の時点で、「三つの代表」への反対意見は少なくとも公式メディアからは完全に姿を消した。新指導部の選出に向けて、「三つの代表」に反対するものは排除されたと思われる。「三つの代表」は新指導部に参入するための「踏み絵」となったのである。

第2の準備作業である党人事に関しては、基本線はすでに固まっていた。党の総書記の後任は1992年の第14回党大会で中央政治局常務委入りし、1998年には国家副主席となっていた胡錦濤以外には考えられなかったからである。胡錦濤の総書記就任は故鄧小平の遺言であるという噂も広く流布されていた。共産党青年団を支持母体とし、地方の党書記を主な経歴とする胡錦濤には、経済運営と対外関係の経験が不足していた。経験不足を補うかのように、胡錦濤は4月末、マレーシア、シンガポール、アメリカを歴訪した。2月末に訪中したブッシュ大統領に付きそって母校の清華大学に赴いたのは胡錦濤であり、この講演は中国全国にテレビ生中継された。胡錦濤は5月1日にホワイトハウスでブッシュ大統領と再会した。

地方指導者たちの世代交代も順調に進展した。省の党委書記と省長の人事異動

は2001年にすでに半分近くの省が済ませていた。『動向年報2002』が指摘するように、省レベルの定年64歳に達した幹部はほとんどが退任し、新任者の圧倒的多数は50代であった。2002年夏までに広西省、湖南省、青海省、上海市、寧夏自治区、山東省、貴州省、海南省、黒龍江省、陝西省、吉林省、湖北省で地方の三役、即ち党委書記、省長、そして人民代表大会常務委主任、のいずれかが交替した。党中央は7月末、幹部の定年制を定めた「幹部任用条例」を発表し、9月には「幹部任用条例」の実施を迫るかのような「原則の堅持を動揺させてはならない」と題した署名記事を『人民日報』に掲載した。党大会直前の10月には浙江省、福建省、安徽省、湖北省、北京市、上海市、重慶市といった重要な地方で人事異動があり、10月24日には党中央の重要ポストである中央組織部長に賀国強、中央宣伝部長に劉雲山が就任した。党大会直後に人事異動があった地方は山東省、広東省、浙江省、河北省、海南省、四川省である。この2年間でほとんどの地方指導者が若返ったことになる。

しかし、党中枢に座る江沢民の去就は大会直前まで不明であった。江沢民は党総書記の地位は譲っても、中央軍事委主席と国家主席の地位は去りがたかったであろう。江には鄧小平のような党と軍における権威はなく、「院政」を敷くことは困難とみられた。天安門事件直後に中央に抜擢された江沢民は、政治が混乱したときに最後に頼りになるのは軍であることをよく理解していたに違いない。また、国家主席のポストは国の代表として外交活動をするにはうってつけの地位である。中央軍事委主席には定年がなかったが、国家主席についても「定年はない」という見解を中国政府は8月に発表した。地方指導者の若返りが進行するなかで、中央指導者の人事に関しては白紙の状態が続いた。

中央の人事が決まらないなかで、第3の準備作業である日程調整も難航した。2002年の場合、問題を複雑にしたのは江沢民の訪米スケジュールであった。2月のブッシュ大統領訪中を受けて、秋には江沢民が訪米する予定であった。予定どおり9月に党大会を開催した場合、訪米する江沢民の地位はどうなるのか。一介の平党员となった江沢民がブッシュ大統領に会う必要があるのか。党中央は8月になってようやく党大会の11月開催を公表した。江沢民は党のトップとして訪米することになったのである。通常9月もしくは10月に開催される党大会が11月にずれ込むのは1987年の第13回党大会以来である。第13回党大会は中央指導者にとってあまり良い前例ではない。その大会で趙紫陽が胡耀邦に替わって総書記に就任したものの、1年半後には趙自らが天安門事件で失脚したからである。2002年

の場合、党大会の開催延期は中国の政権交替にまつわる不透明感を高めただけでなく、重要な政策決定を数カ月にわたって店晒しにした。中国はトップが決まらなければ何事も進まない国であることを内外に示したのである。

第16回党大会

第16回党大会は11月8日から14日まで開催された。ここではこの党大会の意味を人事と政策の二つの面からみることにする。

まず、今大会で決まった党中央指導部の特徴をみてみよう(表1)。総書記には予定どおり胡錦濤が就任した。残る二つの中央ポスト、中央軍事委主席と国家主席には江沢民が留任した。2003年3月の全人代で胡錦濤がこれら二つのポストを手に入れるかどうかは不明である。現在のところ、江沢民は完全引退していない。当面、中国のトップは「江・胡」の順でならば二頭体制となる。

政治局常務委員会は胡錦濤を除く前任者全員が辞任し、ほぼ総入れ替えとなった。常務委の平均年齢は70.3歳から62歳へと8歳近く若返った。ただし、5年前の前党大会の常務委の平均年齢と比べた場合、実質の若返りは3歳ほどである。一方、前大会との組織的継続性は維持された。常務委に昇格した大多数は前党大会の政治局委員である。曾慶紅は先の大会では政治局候補委員であったが、今回

表1 新旧党中央指導部

役 職	新任者(年齢)	前任者(年齢)	新任者の現職	新任者の予想職務
総書記	胡錦濤(59)	江沢民(76)	国家副主席	国家主席
政治局常務委	胡錦濤(59)	江沢民(76)	国家副主席	国家主席
同上	呉邦国(61)	李鵬(74)	副総理	全人代常務委員長
同上	温家宝(60)	朱鎔基(74)	副総理	総理
同上	賈慶林(62)	李瑞環(68)	北京市委書記	全国政協主席
同上	賈慶林(63)	胡錦濤(59)	中央書記処書記	国家副主席
同上	黄菊(64)	尉健行(71)	上海市委書記	副総理
同上	呉官正(64)	李嵐清(70)	中央規律検査委書記	中央規律検査委書記
同上	李長春(58)		広東省委書記	
同上	羅幹(67)		国務委員	
政治局委員	王樂泉(59)	丁関根(73)	新疆ウイグル自治区委書記	新疆ウイグル自治区委書記
同上	王兆国(61)	田紀雲(73)	統一戦線工作部長	統一戦線工作部長
同上	回良玉(58)	朱鎔基(74)	副総理	副総理
同上	劉淇(60)	江沢民(76)	北京市委書記	北京市委書記
同上	劉雲山(55)	李鵬(74)	中央宣伝部長	中央宣伝部長
同上	李長春(58)	李長春(58)	広東省委書記	
同上	李儼(64)	李嵐清(70)	国務委員	副総理
同上	呉邦国(61)	李欽暎(66)	副総理	全人代常務委員長
同上	呉官正(64)	李瑞環(68)	中央規律検査委書記	中央規律検査委書記
同上	張立昌(63)	呉邦国(61)	天津市委書記	天津市委書記
同上	張徳江(56)	呉官正(64)	広東省委書記	広東省委書記
同上	陳良宇(56)	遲浩田(73)	上海市委書記, 市長	上海市委書記, 市長
同上	羅幹(67)	張万年(74)	国務委員	
同上	周永康(59)	羅幹(67)	中央書記処書記, 四川省委書記	中央書記処書記
同上	胡錦濤(59)	胡錦濤(59)	国家副主席	国家主席
同上	俞正声(57)	姜春雲(72)	湖北省委書記	湖北省委書記
同上	賀国強(59)	賈慶林(62)	中央書記処書記, 中央組織部長	中央書記処書記, 中央組織部長
同上	賈慶林(62)	錢其琛(74)	北京市委書記	全国政協主席
同上	郭伯雄(60)	黄菊(64)	中央軍事委副主席	中央軍事委副主席
同上	黄菊(64)	尉健行(71)	上海市委書記	副総理
同上	曹剛川(66)	温家宝(60)	中央軍事委副主席	中央軍事委副主席
同上	曾慶紅(63)		中央書記処書記	国家副主席
同上	曾培炎(63)		国家発展計画委主任	副総理
同上	温家宝(60)		副総理	総理
候補委員	王剛(60)	曾慶紅(63)	中央弁公庁主任	中央弁公庁主任, 中央書記処書記
同上		呉儼(64)		
軍事委員会主席	江沢民(76)	江沢民(76)	国家主席	
軍事委員会副主席	胡錦濤(59)	胡錦濤(59)	国家副主席	国家主席
同上	郭伯雄(60)	張万年(74)		
同上	曹剛川(66)	遲浩田(73)		
軍事委員会委員	徐才厚(58)	溥全有(72)	總政治部主任	總政治部主任
同上	梁光烈(61)	于永波(71)	總參謀長	總參謀長
同上	廖錫龍(62)	王克(71)	總後勤部長	總後勤部長
同上	李繼耐(60)	王瑞林(72)	總裝備部長	總裝備部長
同上		曹剛川(66)		
同上		郭伯雄(60)		
同上		徐才厚(58)		

(注) 年齢は2002年11月時点。

例外的に常務委員に昇格した。逆に、もう一人の政治局候補委員の呉儀はただ一人常務委員に昇格せず、政治局入りしたにとどまった。常務委員は全員が工程師(エンジニア兼工場長)である。常務委員の序列から、彼らの政府でのポストを予想することができる。序列2位の呉邦国が全人代常務委員長、序列3位の温家宝が総理、序列4位の賈慶林が全国政治協商会議(政協)主席につく可能性が高い。

政治局委員は常務委員と候補委員から昇格した呉儀以外の全員が新任である。常務委員を含む政治局委員の平均年齢は67.8歳から58.2歳へと8歳以上若返ったが、これも5年前の前党大会の常務委の平均年齢と比べた場合、実質の若返りは3歳ほどである。政治局委員総数は21人から25人に増えた。政治局候補委員は2人から1人に減った。政治局委員が党中央の主要ポスト、例えば書記処書記、規律検査委員会書記、組織部長、宣伝部長、を占める体制は変わらない。また、政治局委員が主要な地方、例えば北京市、上海市、天津市、広東省、四川省の党委書記であるのも変わらない。政治局委員の経歴でみると、党務官僚が多く、経済運営に実績のある幹部は少ない。また、中央と地方という視点でみると、25人中12人が省や市の党委書記出身であり、国务院出身はわずか3人である。人的繋がり、いわゆる「関係」(グアンシー)でみると、政治局委員の圧倒的多数は江沢民あるいは曾慶紅と職場ないしは組織を通してなんらかの関係を持っている。

中央軍事委員会は総数が13人から11人に減った他には目立った変化は見られない。軍事委員の平均年齢は62.8歳と現時点では6歳ほど下がったが、前党大会と比較した実質の若返りは1歳にすぎない。主席の江沢民、副主席の胡錦濤を含めて7人が留任した。新任の3人はいずれも陸軍の主要軍区の司令員ないしは中央部局の出身者であり、近代化に熱心と思われるミサイル部隊、海軍、空軍からは委員が出なかった。中央軍事委の2人の副主席が政治局入りするパターンも変わらない。副主席の郭伯雄と委員の徐才厚は胡錦濤と同年代であり、江沢民が引退した場合、軍内で胡錦濤を支えていくことになる。

中央委員とその下の中央候補委員には、大幅な世代交代が起きた。中央委員選出にあたっては厳しい年齢制限が設けられたとみられる。中央委員の総数は190から198へ、また中央候補委員も149から158へと微増した。これら356人の半分以上の180人が新人である。これら委員は全て1949年の新中国成立以来に入党した党員であり、革命前の中国を知らない世代である。委員の平均年齢は55.4歳で、50歳以下の委員が2割以上である。委員の高学歴化も進んだ。委員の98.6%が大専以上の学歴を持つとされる。いわゆる頭脳集団のメンバーが委員に昇格したの

も今大会の特徴で、47歳で中央委員となった王滬寧中央政策研究室副主任はその代表である。

これら委員の中には有力幹部を両親に持ついわゆる「高幹子弟」が相当数含まれている。組織部長として今回の人事を仕切ったと思われる曾慶紅自身が「高幹子弟」であり、世代交代とともに「高幹子弟」が中央に進出する可能性もある。若い中央委員たちが党務だけでなく経済の実務に携わる傾向も増えよう。その結果、彼らが汚職・腐敗摘発の対象になる機会も増えるであろう。事実、前中央候補委員からは5人の除名者を出している。

次に、政策面からこの党大会の意味を振り返ってみよう。まず、第16回党大会は「三つの代表」を「マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論」と並ぶ「重要思想」として党規約に書き加えた。以後、全ての共産党員は「三つの代表」を自己の行動指針とすることが要求される。つまり、今大会はこれまで共産党が階級敵とみなしていたブルジョア階級に対して、共産党のチャンネルを通しての政治参加の道を開いたといえる。今大会は中国政治が多元化するための「突破口」を開いたといってもよい。これまでも実数は明らかではないが、相当数の党員が私有企業の経営に参加したり、自ら経営者になっている例がある。今大会はそうした動きをはっきりと公認した。

しかし、ここで現実と願望を区別することが必要である。現時点では「三つの代表」とは中国共産党の理想の姿を表した努力目標にすぎず、中国共産党が「先進的生産力、先進文化、中国人民の根本利益」を代表しているという実態はない。今大会では私有企業家たちが大挙して代表に選ばれることはなかった。私企業経営者代表たちの中央政界進出は5年後の次期党大会を待たなければならない。中国共産党は1949年の建国直後、一時的にブルジョア階級の代表を受け入れた経験がある。しかし、それ以後の53年間、共産党は政権を独占してきた。共産党が本当に異端分子を受け入れるかどうか、進展を見守る必要がある。

「三つの代表」を党規約に書き入れた以外、今大会には政治面での新展開はない。これはWTO加盟に向けての国内経済制度の整備や海外への経済進出、いわゆる「走出去」、をうたった経済政策の充実ぶりと好対照をなしている。今大会の政治報告は直接選挙の導入とか党の活動範囲の制限といった政治改革に関しては、前大会より後退した。原文で57ページに及ぶ江沢民の政治報告が唯一具体的な方策に言及したのは、市・県レベルにおける党代表の常任制の試行拡大だけである。

経 済

好調を続けるマクロ経済

GDP 成長率は年間で 8% となった。失業問題、社会不安を回避するためには 7% の成長が必要だと言われ、政府も 7% を年初の経済成長目標として掲げていたが、それを十分に上回った。ここ数年を振り返ると、GDP 成長率は 1997 年 8.8%、1998 年 7.8%、1999 年 7.1% と下降を続け、政府は積極的な内需拡大路線を打ち出していた。輸出が急拡大した 2000 年に 8.0% の成長を達成したが、2001 年は年後半からのアメリカ経済の失速を受けて 7.3% と下降した。2002 年に入って輸出は再び活発になり、外資進出がラッシュの様相を呈した。国内市場も住宅や自動車のような大型耐久消費財に対する需要が拡大し、また低所得者対策も功を奏して景気を押し上げた。世界経済の回復が不透明ななか、一年が終わってみれば、一人勝ちの様相を呈する好調ぶりであった。

産業別の内訳では、第一次産業が 2.9% 増の 1 兆 4883 億元 (GDP に占めるシェア 14.5%)、第二次産業が 9.9% 増の 5 兆 2982 億元 (同 51.7%)、第三次産業が 7.3% 増の 3 兆 4533 億元 (同 33.7%) であった。

年末の人口は 12 億 8453 万人、人口の自然増加率は 0.645% で、伸び率は毎年低下している。都市人口は 5 億 212 万人 (39.1%)、農村人口は 7 億 8241 万人 (60.9%) で、都市化率は年々高まっている。

農業と工業

農業では、食糧作付面積は減少したものの、食糧生産量は 4 億 5711 万トンを前年に比べ 1% とわずかながら増加した。綿花は作付面積の大幅な減少により生産は 7.5% 減少した。一方、搾糖作物 (17.3% 増) のような経済作物は生産を大幅に伸ばし、肉生産量 (4% 増)、水産物生産量 (3% 増) も増大した。経済的付加価値の高い農業分野へのシフトが進んでいる。

工業生産額の伸びは大きく、付加価値ベースの生産額は 10.2% 増の 4 兆 5935 億元だった。国有部門全体と年間製品売上 500 万元以上の非国有企業の生産額 3 兆 1482 億元のうち、国有企業および政府の過半出資企業は 11.7% 増の 1 兆 6638 億元 (全体の 52.8%) であった。また集団所有制部門が 8.6% 増の 2769 億元 (同 8.8%)、株式制企業が 14.4% 増の 1 兆 1570 億元 (同 36.8%)、外資系および香港・台湾・マカ

才企業(広義の外資企業)が13.3%増の8091億元(同25.7%)であった(この分類では一部企業が重複するので、シェアの合計は100%にならない)。重工業が13.1%増で1兆9188億元,軽工業が12.1%増の1兆2294億元であった。工業部門の利益は20.6%増の5620億元となり、産業の全体的な好調さを印象づけた。特に自動車等の輸送機器産業では利益が66.6%増の401億元を記録した。

再分配機能の強化を掲げた政府活動報告

マクロ経済は全体的に好調であったが、政府の下支えによる貢献も大きかった。2002年初頭に政府が最も強調した役割は、内需拡大のための投資、支出増加と再分配機能の発揮による社会の安定維持であった。

3月5日の全国人民代表大会での朱鎔基首相による政府活動報告では、同年の重点活動の第一に内需拡大を唱え、わけても低所得者層の収入増加による消費の拡大を最初に挙げている。まず長期建設国債を1500億元発行することを決定し、農民収入の増加と負担軽減、都市部における社会保障システムの整備、政府機関の確実な給与支払い、就業機会の増大、消費環境の整備等を最重要課題に掲げた。

特に就業と社会保障については、「二つの確保」(国有企業の一時帰休者の生活費と定年退職者年金の確実な支払い)と「三本の保証ライン」(一時帰休者の基本生活保障制度、失業者保険制度、都市住民の最低生活保障制度)を守るというスローガンを掲げて重視を鮮明にした。

内需拡大政策と成果

高い経済成長率は、第一に旺盛な国内の投資が牽引した。年間の固定資産投資は4兆3202億元に上り、対前年増加率は1999年の6.3%、2000年の9.7%、2001年の12.1%から2002年に16.1%にまで加速した。これは1996年以来最高の伸び率である。そのうち国有部門による投資が17.0%増(2001年は12.8%増)の3兆1020億元(全体の72%)という伸びを見せ、公的部門が投資を牽引している姿がかいま見られる。投資の種類別では不動産開発投資が21.9%増の高い伸びを見せた。産業別では第一次産業が23.5%増、第二次産業が22.9%増、第三次産業が14.4%の増加であった。

高い投資の伸びは、国債発行で調達した資金による政府投資により支えられた部分が大きい。2001年の建設国債1000億元、特別国債500億元の発行に続き、2002年も長期建設国債1500億元が発行された。3月の政府活動報告によれば、この資

金は重点インフラ建設，西部大開発，「南水北調」プロジェクト，農村インフラ建設，教育等に重点的に投入するとしている。この5年間に発行された長期建設国債は6600億元に達し，それによりなされた公的投資は，銀行ローンやその他出資等をあわせて中国全体で3兆2800億元の投資を誘発したという。これが毎年の経済成長率を1.5～2%増加させ，750万人分の雇用を創出したと試算されている。

1999年から提唱された西部大開発政策が引き続き実施された。西部地域には2002年までの3年間に電力，インフラ建設等に2000億元が投入され，政府資金では長期建設国債の3分の1以上にあたる1600億元が投入された。税制改革により所得税が中央と地方で再分割され，中央の増加分になった124億元は全て西部大開発プロジェクトに投入された。

地域別投資について，国有およびその他部門の固定資産投資を見ると，東部地域で1兆8456億元(前年比16.2%増。全体の58.2%を占める)，中部地域7580億元(同20.0%増，シェア23.9%)，西部地域5672億元(同20.6%増，シェア17.9%)が投資された。

国家的な重点プロジェクトも進展した。長江三峡ダムの仮排水路締め切り工事，青海チベット鉄道工事，「西電東送」(西部地域の豊富な水力資源を開発して得た電力を東部地域に運ぶ送電インフラ建設プロジェクト)等が進展し，「西気東輸」プロジェクト，「南水北調」プロジェクトの東ルートが正式に着工された。

所得向上とデフレの再来

消費に関しては，消費財小売総額が前年比実質10.2%増の4兆911億元に達した。うち家電製品が14.6%，通信機器69.2%，自動車73%と大幅な伸びを見せ，個人の大型耐久消費財に対する需要が急上昇する段階に入ったようだ。貯蓄については，個人の預金残高は前年末より17.8%増の8兆7000億元となった。

都市部住民の1人当たり平均可処分所得は7703円で，前年比13.4%と大幅に増加した。2001年から段階的に続いている公務員・団体職員給与の大幅引き上げ，定年退職者の基本年金基準の引き上げ等が効果を発揮したようである。公務員・団体職員給与の基本給は，1998年の2倍の水準まで増加しているという。都市部の低所得者に関して政府は社会保障に前年比28%増の860億元を支出し，最低生活保障金の受給者は1998年末の184万人から2002年末に2060万人まで増加した。

一方，農民の1人当たり純収入は2476円で，実質増加率は4.8%と，都市部との格差は一段と広まった。農村部については最低生活水準を保証する公的制度は，

一部のテスト地域や特定貧困地域以外には実質的に存在しない。マイクロ・ファイナンス等、地域の半官半民組織の自助努力による貧困対策への期待がむしろ高まっている。農村貧困人口は前年より107万人減少して2820万人となったが、以前よりも減少のペースは緩やかになっている。山岳地域や辺境地帯、荒漠地域など、自然環境的に貧困脱出が困難な地域が最後に取り残されたからである。

物価については、1998年からデフレ傾向にあったが2000年から消費者物価指数がプラスに転じていた。しかし2001年の後半から再び下落傾向を見せ、2002年の消費者物価指数は0.8%、商品小売物価指数が1.3%、工業製品出荷価格指数は2.2%、それぞれ低下した。物的財の価格下落がより深刻である。品目分野別に見ても、教育費等のサービス分野で若干物価が上昇した他は、軒並み低下している。これまで上昇を続けていた住居費も今年から下落に転じた。

通貨供給量は、狭義の通貨供給量(M_1)と広義の通貨供給量(M_2)について、2002年の年末にそれぞれ前年同期比16.8%増加した。金融機関の預金残高は18.1%増加して18兆3388億元、貸出残高は15.4%増加し13兆9803億元となった。金融政策は、財政政策と異なり、安定重視の慎重な運営が続いている。

雇用情勢の悪化

1998年から国有企業改革が本格化したことなどを受け、雇用情勢の悪化が顕在化している。年末の国有企業の一時帰休者は410万人で、2001年末に比べて105万人(約21%)減少した。これは2001年から一時帰休の制度が段階的に廃止される方向にあり、一部が失業者として扱われるようになったからである。年末の都市の登録失業率は4.0%で、2000年の3.1%、2001年の3.6%から悪化を続けている。労働・社会保障省は、年初、WTO加盟後の競争激化とリストラの進展により年末の都市登録失業率が4.5%以内に収まればよいと予想していた。好景気によりそこまでの悪化は避けられた形となった。ところで、都市登録失業率とは、都市部で失業登録を済ませた者についての数字であり、未登録の一時帰休者や出稼ぎ労働者等を加えれば、実質的な失業率は約7%に達するとも言われている。

財政基盤の強化

中央と地方を合わせた全国の財政収入は、昨年に引き続き高い伸びを見せ、対前年比15.4%増の1兆8914億元に上った。歳出は16.4%増の2兆2012億元であった。

中央財政の歳入は12.8%増の1兆1020億元、歳出は同15.1%増の1兆4118億元で、赤字額は同25%増加の3098億元であった。赤字額はGDP比で3.0%となり、昨年水準(2.7%)を若干上回った。地方の歳入および歳出は15.1%増の1兆5886億元であった。中央財政の債務収入は5679億元で、うち2563億元が国内外の債務の元金償還に、3098億元が同年度の赤字補填にあてられた。

財政赤字は、他国と比べて膨大な額ではなく、十分コントロールの範囲内にある正常なものだと政府は認識している。しかし赤字の拡大に伴い、2003年度の長期建設国債の発行額は1400億元と若干減額されることが2002年11月に発表された。

上述のように財政支出の第1の重点は低所得者層の支援であり、社会保障全体で前年比38.6%増の1362億元が振り向けられた。第2の重点である農業・農村分野には同18.6%増の1088億元が、第3の重点の科学技術・教育分野には19.6%増の2640億元が、それぞれ支出された。

政府の財政規模は、近年急速に拡大している。1997年から2002年までの5年間に歳入規模は毎年平均15%以上のペースで増加しており、5年前の2.2倍に達した。財政収入規模をGDPと比べた割合を見ると、1997年の11.6%から2002年には18.5%まで上昇した。

近年、中央から地方への財政移転が増加し、全国レベルでの所得分配機能が強化されている。2002年の中央から地方への移転支出は4025億元で、歳入の37%が地方に移転されていることになる。移転支出の規模は1997年に比べて約6倍まで増加している。社会の安定を弱者対策や社会保障と言った経済手段で達成する制度基盤が、着々とできつつあることを示している。

銀行の不良債権処理

金融分野では、昨年に引き続き、銀行の不良債権処理が最重要課題として進められた。重点は四つの国有商業銀行で、2002年末の4行の不良債権額は約2兆元に上ると伝えられている。不良債権額は2001年末の段階から951億元減少し、貸し出しに占める不良債権額の比率は4.5%減少したという。不良債権の規模については、2001年9月末の段階で、国有商業銀行4行の貸し出し額6.8兆元の26.6%にあたる1.8兆元が不良債権だと公表されていたものである。一方、外国の専門家筋には実質的な不良債権比率が50%に上るという者もあり、実態は明らかでない。政府は2005年までに不良債権比率を15%以内に減少させることを目標に掲げている。

外資系銀行については、WTO加盟により上海、深圳、天津、大連の4都市で人民元業務が解禁され、2002年12月には広州、珠海、青島、南京、武漢の5都市でも解禁された。2002年9月末の段階で、中国に外資銀行の営業機関が181社あり、うち45社が人民元業務の経営許可を得ているという。一方、政府は、金融システムの安定のために年末に銀行間取引を通じた人民元の調達規制案を発表した。人民元調達が本格化していない外資銀行は、実態として中国の銀行からの借入に依存している。外資銀行は、この規制は実質的に外資銀行の活動に制限を加えるためのものだと見て、反発を強めている。

株式市場の低迷と国有株の流通化問題

株式市場は低迷を続けている。2001年6月に国務院が「国有株放出による社会保障資金調達の管理に関する暫定弁法」を公布すると、それまで上り調子だった株価が一転して下げに転じた。この法規は、新株発行時に調達額の10%に相当する政府保有の国有株を市場で売却し、その売却益を資金不足が懸念される社会保障制度の整備に使うというものだった。しかし政府保有株の大量放出による株価下落を懸念して市場は売りにまわり、株価の下落が続いた。10月に同法規の暫時停止が宣言されたものの、株価は年末から再び下落を始めた。2002年6月には今後国有株の放出を中止するという通達が発表されたが、株価は結局維持できず、11月には株価指数は2001年6月の水準の約60%まで落ち込んでしまった。

国有株の流通化問題は、株式市場の健全化と同時に、国有企業改革にとっても重要な意味を持つ。旧国有企業が大半を占める上場企業の株式は、総量の3分の2は政府が所有する「非流通株」として売買の対象にならない。そのため市場取引を通じて「流通株」を購入した株主が経営の最終決定権を行使することが実質上困難で、これが企業改革を阻む要素の一つだと言われている。2002年6月に国有株放出の中止が宣言されたことで、この問題は足踏み状態に入ったと言える。

一方、後述するように、外資企業が本格的に国有企業の株式を購入するのを認める法規が定められることが年末にかけて明らかになった。今後、国営企業の所有権を巡る改革は、外資企業との合併、買収が一つの焦点となって進むと見られている。

大幅な輸出増と国際分業の深化

大幅な輸出増は、積極財政と並んで、経済成長を牽引したもう一つの原動力と

なった。輸出は22.3%増の3255億^{ドル}、輸入は21.2%増の2952億^{ドル}に上った。年末の外貨準備高は前年末より34.9%増加し、2864億^{ドル}となった。輸出入の大幅増加は、国際分業の深化を強く印象づけるものでもあった。

2001年は最大の輸出相手国であるアメリカの経済失速により輸出が前年比7.0%増、輸入は8.2%増という水準に止まっていた。2002年初頭は輸出回復について楽観視されておらず、第1四半期の輸出も前年比9.9%の増加に止まっていた。しかし年末に向けて加速し、最終的に大きな伸びを記録した。

国別では、最大の輸出相手はアメリカで700億^{ドル}(28.8%増)、次いで香港585億^{ドル}(25.8%増)、日本485億^{ドル}(7.6%増)、韓国155億^{ドル}(23.6%増)であった。EU全体では868億^{ドル}(13.2%増)で、欧米日向けが全体の63%を占めている。対米輸出の回復が全体の好調を支えた格好である。アメリカは全体の輸入額が2%増と伸び悩むなか、中国からの輸入が20%を超える増加を見せた。アメリカ側統計では、2002年のアメリカの香港を含む対中輸入額は1252億^{ドル}で、日本からの輸入1215億^{ドル}(対前年比4%減)を初めて抜いた。日本にとっても対中輸入額は対米輸入額を抜き、最大の輸入相手国となった。中国がすでに世界最大級の製品供給国となっていることがわかる。

輸入は、最大の相手国である日本から535億^{ドル}(24.9%増)、台湾381億^{ドル}(39.3%増)、韓国285億^{ドル}(22.2%増)、アメリカ272億^{ドル}(3.9%)、EU全体で385億^{ドル}(7.9%増)であった。日本、台湾、韓国の三カ国で、対中輸出額がそれぞれの全体の輸入に占めるシェアは、日本12%、台湾32%、韓国20%となっており、東アジア4カ国の相互依存が深まっていることがわかる。

製品別では、機械製品の輸出が32%増加し、輸出全体に占める機械製品の割合は42%まで上昇した。この割合は90年代に入る頃には20%に満たなかったが、現在は機械製品が中国の貿易の主役になっている。機械の他で主要な貿易品目は、輸出では繊維・アパレル11.3%、靴・家具・玩具9.5%と軽工業加工品が多く、輸入では石油6.6%、プラスチック5.9%、鉄鋼4.5%といった素材・原材料が多い。

機械製品の中で最大の項目であるエレクトロニクス製品(HSコード85)が27%増加して652億^{ドル}、一般機械(同84)が51%増の509億^{ドル}となり、この二つで機械製品輸出の85%を占める。なかでもコンピュータ・同部品が201億^{ドル}(HSコード8471、53%増)、OA機器部品133億^{ドル}(同8473、63%増)、通信機器(特に携帯電話)71億^{ドル}(同8525、37%増)が多い。また輸入品目を見ると、ICが264億^{ドル}(同8542、56%増)、

半導体デバイス59億^{ドル}(同8541, 58%増), OA 機器部品96億^{ドル}(同8473, 39%増), コンピュータ・同部品67億^{ドル}(同8471, 35%増)が量的に多く, しかも伸び率が高い。コンピュータ, 通信機器等 IT 関連で膨大なデバイス, 部品を輸入し, 完成品, 部品を大量に輸出している様子が分かる。また大幅に輸入が伸びた製品として液晶ディスプレイ・デバイス45億^{ドル}(同9013, 213%増), 乗用車26億^{ドル}(同8703, 106%増)がある。

なお『中国統計年鑑』によれば輸出全体の約半分は外資企業が行っているという。詳細は明らかではないが, 機械産業に限れば輸出入の大半は外資企業が担っているものと考えられる。機械産業分野で, 中国が欧米, 台湾, 韓国, 日本等の企業の国際分業拡大, 深化の主要舞台となっており, それが中国の全体の輸出を牽引していると考えられる。

直接投資の増加と企業の大型提携の動き

2002年の外資による対中直接投資は, 実行額ベースで前年比12.5%増の527億^{ドル}で過去最高となった。契約ベースでは19.6%増の828億^{ドル}, 外資企業認可件数では前年比31%増の3万4000社であった。実行額ベースでは1998年をピークに1999年, 2000年と落ち込んだが, 2001年から再び投資が活発化している。これは2001年末のWTO加盟を契機に, 規制緩和と市場拡大を見込んで投資意欲が高まったことが原因であった。

地域別では, 上半期を見ると, 実行額ベースで香港82億^{ドル}, アメリカ25億^{ドル}, 日本21億^{ドル}, EU21億^{ドル}, 台湾19億^{ドル}, 韓国13億^{ドル}と続いている。一方, 今後の投資の先行指標と考えられる契約額ベースの統計で見ると, 香港123億^{ドル}, 台湾44億^{ドル}, アメリカ44億^{ドル}, 日本32億^{ドル}, 韓国28億^{ドル}, EU24億^{ドル}となり, 台湾企業の勢いが目立つ。特に IT 関連, 電子電器関連産業で, 外国企業が中国を軸とした生産体制の再編を東アジアで加速させているものと思われる。

対中投資では, 従来の製造加工, 輸出拠点という位置づけのものに加え, 本格的な中国市場開拓型の投資が目立つようになった。中国市場に適した製品の開発・設計や販売, 流通分野の投資が活発化している。また重要部品や素材のような, これまで輸入に頼っていた分野での投資が増えている。

例えば日本企業の研究開発分野での対中投資を見ると, NEC(ソフト, 携帯電話), 三洋電機(半導体), パイオニア(DVD プレイヤー), 松下(エアコン等家電), キヤノン(複写機), スズキ(二輪車), 小糸製作所(自動車用ランプ), 味の素(食品)

等、多数の企業が中国に R & D 拠点を設立した。日系以外の外資でもモトローラ(半導体)、LG グループ(次世代携帯)、オラクル(コンピュータ・ソフト)、ワールプール(電子レンジ)等、同様の動きが加速している。

現状で大幅な輸入超過となっている半導体と乗用車についても、新たな外資企業の進出や提携が相次いだ。コンピュータ、携帯電話、家電等の生産急増により、世界の半導体市場における中国のシェアは2000年の7%から2002年の13%に上昇した。アジアで日本に続いて第2位となった巨大な需要を見込んだ外資企業の進出が相次いでいる。例えば製造装置大手の TOWA が蘇州に進出し、NEC は上海工場で行っていた DRAM 生産を中止し、付加価値の高いロジック IC に特化するとした。台湾最大の TSMC(台湾積体回路製造)は、台湾当局の許可が得られ次第、上海で工場の建設に入るといふ。

乗用車についても新規のプロジェクトが進んでいる。トヨタ自動車と中国最大手の第一汽車グループが包括提携に入り、天津での高級乗用車の生産も合意された。日産自動車は東風汽車と合併で乗用車を生産することに合意した。すでに広州での高級セダン生産が好調なホンダは、輸出専用の乗用車工場を新規に建設すると発表した。

中国企業による海外進出や海外企業との包括提携も進んだ。例えば、海爾集団が三洋電機および台湾の声宝集団と販売や OEM 等で、松下電器と TCL が販売やプラズマ・ディスプレイ・パネル等のデバイス供給で、海信集団と住友商事が日本での販売面で、TCL とフィリップス電子が中国での販売で、それぞれ提携関係に入った。従来のように中国側が海外企業の技術導入を目的として合併生産するだけでなく、中国側と外国企業側の双方が、相互のブランド、販売、技術等に関する優位を中国国内と海外市場の両方で最大限活用するための戦略的提携関係を結ぶ時代に入っている。

中国企業の海外進出では、海爾がタイの家電企業、ダイスター・エレクトリックの工場を買収し、TCL が破産したドイツのテレビ工場を買収するなどした。

WTO 加盟後の展開 セーフガードと知的財産権問題

WTO 加盟後、さまざまな産業で輸入の増大による国内産業への影響が心配されたが、自由化の措置が段階的に進んでいるため、大きな打撃を受けた産業は今のところ少ない。最も心配された農業分野の輸入を見ると、食料と食品加工を合わせて全体で95億ドルから101億ドルへ6.2%増加したが、一方、国内販売価格が割高

だとして輸入自由化による影響が最も懸念されていた穀類を見ると、6.9億ドルから5.8億ドルへ却って減少した。全体的な経済成長による輸入増加分を考慮すれば、今のところ打撃は限定的であるようだ。

最も打撃が心配された自動車産業では、輸入は、自動車全体(部品含む)の金額ベースで43%増の64.8億元、台数ベースでは78%増の12.7万台に上った。乗用車(ノックダウン輸入を含む)のみだと金額で106%増の26.1億元、台数で82%増の7万台であった。輸入乗用車の1台当たりの単価が近年上昇しているが、これは所得向上により高額車輦への需要が増大したことによると見られる。

輸入は急増したが、国内での自動車生産も好調で、2002年の自動車生産は前年比38%増の325万台となった。うち乗用車の生産は55%増の109万台まで急拡大した。自動車業界全体の利益は、前年比61%の増の431億元と絶好調である。中国市場は本格的なモータリゼーションを迎える時期にあり、拡大する需要によって国内の自動車関連企業はWTO加盟の衝撃を当面吸収できそうである。

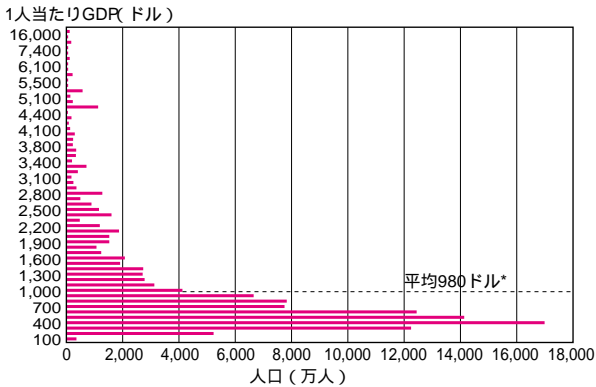
一方、自動車については、輸入自由化の進展が遅れているという批判もある。中国は自動車の輸入割当制度があるが、WTO加盟時にこれを段階的に緩和し、2005年までに割当制度を撤廃することを約束している。2002年については79.4億ドルの割当をすとしていたが、メーカー、車種ごとの割当方法について情報公開がされず、運営が不透明で輸入も割当枠に満たない。特に中国への自動車輸出の多い日本でこの問題への不満が高まっている。

鉄鋼については、関税の低下と輸入許可制度の緩和を受け、鉄鋼製品全体で輸入が21%増加した。中国政府は、5月に冷延薄板等の鉄鋼製品9品目に対し暫定セーフガードを発動し、次いで11月に正式にセーフガード措置を発動した。この理由について中国政府の主張は、同年3月にアメリカ政府が鉄鋼製品輸入に対してセーフガードを発動し、次いでEUも暫定セーフガードを発動したことで、売り先を失った日本、韓国、台湾、ロシア等の鉄鋼製品が中国になだれ込み、自国の製鉄産業に深刻な損害を与えたからだ、というものである。一方、2002年の国内の粗鋼生産は19.7%、鋼材生産は19.6%増加している。鉄鋼輸入の増加は、自動車の増産に象徴されるような国内需要の拡大によるものであり、国内産業の損害も明確でない保護主義的措置だとして、日本等諸外国は非難している。

中国政府は化学製品を中心にアンチダンピング調査を続けざまに行うなど、自国産業保護のためにWTOの制度を乱用しているとする向きが多い。

知的財産権についても、WTO加盟前後に特許、商標、意匠等に関する法律が

図1 中国の経済水準による人口階層
(県レベル行政区の1人当たりGDPと人口, 2000年)



(注) * 『中国統計年鑑』によると同年の中国全体の1人当たりGDPは852ドル。
(出所) 県レベル行政区のうち、都市部(市轄区)については『中国城市統計年間』2001年版、それ以外は国家统计局信息諮詢中心の県別データによる。

全面的な「小康社会」建設 今後の経済目標

第十六回党大会で江沢民による報告が行われ、経済面で中国が今後向かうべき方向と重点が示された。

同報告では、2020年までの目標として、「まずまず豊かな社会」(小康社会)の「全面的な実現」がうたわれた。これは鄧小平が1970年末に掲げた長期目標(1980年のGDPを1990年までに2倍にし、20世紀末までに4倍にする。さらに21世紀半ばまでに社会主義の現代化を成し遂げ中進国の水準に至る、というもの)を実現するために、この20年間に果たすべき任務を述べたものである。2020年まで毎年平均7%の成長を続けることが目標とされる。

党の認識では、現在、中国は相当の進歩を遂げたが、これは一部のみに富が集中する「バランスのとれていない小康」である。今後、「全面的な小康社会」を実現するために、むしろこれまで発展に取り残されてきた、失業者、貧困者、農村、内陸地域等の弱者や工業化の犠牲となった環境・資源問題により注意を集めねばならないと訴えている。なお、図1は全国に2800余りある県レベルの行政区の人口を、その行政区の1人当たり平均GDP水準ごとに積み上げたものである。これによれば、確かに一部地域の経済水準が大幅に伸びているものの、膨大な人

改正され、2001年に「市場経済秩序整頓規範化小組」が経済貿易委員会に設置されて反偽物製品の取り締まりが強化されるなど、中国側で改善の努力は続いている。しかし諸外国では、まだ不十分だとして不満の聲が上がっている。日本では経済産業省が日本企業の知的財産権保護を支援するため、JETRO等を通じて上海、北京等に支援窓口を設置した。

口の相当部分が依然として低所得域に留まっていることがわかる。

同報告では、情報化、科学技術・教育振興とセットになった「ニュータイプの工業化」という考え方が提示された。情報化の中でイノベーションを促進するため、教育と同様、知的財産権保護制度の強化を意識している。一方、資源や環境と調和した持続可能な発展がその考えのもう一つの側面となっている。

同報告では、当面の経済改革、体制改革について、国有資産管理体制の改革方向を示したことが重要である。法律を制定した上で、中央政府と各級地方政府がそれぞれ国有資産管理機構を設け、各国有企業をそれらに割り振って明確な出資者としての責任と権益を与えるというものである。重要大型国有企業、インフラ、重要自然資源等に関わる企業は中央政府、その他の国有企業は地方政府が、それぞれ国家を代表して責務を履行する。これにより実質的な所有権を持つ政府の積極性が増し、国有資産の価値の増大を図るといふ。一方、この措置は、上述したように、実際には地方政府による国有資産の売却、すなわち民営化を押し進めるものだと見られている。

同時に、同報告では外資を「国有企業の改組、改造に結びつける」と述べ、外資への国有資産の売却を加速する方針を明確化した。これについては、中国証券取引監督委員会が、証券取引所に上場する国有企業の株式のうち、国などが所有してきた非流通株を外資に売却する際の規定を通達しており、外資への売却による民営化も本格化しそうである。

また、今回の党大会の基本思想とされた「三つの代表」論により、私営企業家の入党が「理論的に」認められただけでなく、大々的に喧伝された。同報告では、持っている財産の多少ではなく、「中国の特色ある社会主義事業」への貢献によって政治的立場を判断すると述べている。今回、約2100人の党代表の一員として、数人の私営企業家も選ばれた。また経済体制改革として、私営企業の市場参入領域の規制をゆるめ、投融資、税収、土地使用、対外貿易等で平等な競争環境を確保することが確認された。私営企業のイデオロギー的立場がさらに強化され、今後のビジネスの主流になる下地を作ったと言える。

(大原)

対 外 関 係

2002年、中国はアメリカの一極支配に対抗するため、多方面で多彩な外交を繰り広げた。この年、従来二国間関係で処理されてきた問題が地域や世界の問題と

して拡大したことも中国の対外関係を多角的なものにした。中国は台湾問題や貿易問題だけでなく、対イラク制裁や北朝鮮の核開発といった問題にも関与を迫られた。日本との間でも北朝鮮との国交正常化交渉や脱出者(いわゆる脱北者)問題といった新たな問題が浮上した。

アメリカとの関係

2002年の米中関係は、前年末に形成された反テロ行動を軸に推移した。中国はアメリカを中心とする国際的反テロ行動への協力を維持したのである。なかでも、11月8日の国連安保理での対イラク決議、いわゆる1441号決議で中国が棄権せず、制裁決議が満場一致で可決されたことをアメリカは歓迎した。米中の協力関係を裏づけるかのようになり、2月のブッシュ大統領訪中、5月の胡錦涛国家副主席の訪米、そして10月の江沢民国家主席の訪米が予定どおり行われた。

しかし、2002年の米中関係が目立って改善したわけでもない。反テロ協力以外の分野ではむしろ対立は表面化した。とりわけ、ブッシュ大統領の北朝鮮に対する強硬姿勢と台湾問題での非妥協的姿勢は、中国にとって大きな懸念材料となった。1月末のブッシュ大統領のいわゆる「悪の枢軸」発言に中国は不快感を隠さなかった。また、2月末のブッシュ訪中は、人権や民主主義、台湾問題における米中の見解の相違を際立たせることになった。中国に9日間も滞在した1998年のクリントン訪中に比べて、ブッシュ訪中は「同盟国」である日本と韓国を経由し、滞在も1泊だけであった。しかも、ブッシュ大統領は江沢民も同席した清華大学での講演で、アメリカの「自由と民主主義」を賛美し、「台湾の防衛はアメリカの義務である」と宣言した。北京のある中国人研究者は、米中関係は「先の見えない暗闇にある」と指摘した。

アメリカが軍事力の使用に関して単独行動主義(中国語では单边主義)の傾向を露わにしつつあることも中国にとっては大きな懸念材料であった。7月、アメリカは国土防衛のためには「先制攻撃」をも辞さないという防衛政策を発表した。また、10月末には国連安保理がイラク制裁決議を討議したが、その交渉過程でア

アメリカはたとえ国連決議がなくともイラクを攻撃することは可能という解釈を示した。そうした中、10月24日江沢民国家主席はテキサス州クロフォードの牧場でブッシュ大統領と非公式会談を行った。会談後の声明は米中が朝鮮半島の非核化を目指すことで合意したと述べただけである。しかし、会談のタイミングからみて、イラク問題に対する中国の対応、なかでも国連における上記制裁決議への対応、が確認された可能性もある。江沢民は常にアメリカとの関係を重要視した。10月の訪米は江沢民が外交から引退するためのいわば花道だったのかもしれない。

日本との関係

2002年は日中国交回復30周年であった。また、6月に日本と韓国で開催されたサッカーのワールドカップに中国チームも参加を決め、日中韓の友好協力関係が一層進展するとの期待感が高まった。国交回復記念行事は着実に進行した。4月2日、李鵬全人代常務委員長が日本を公式友好訪問し、天皇と会見した。夏には日中の友好団体の相互訪問が行われた。中国は9月末、北京で盛大な祝賀レセプションを開き、江沢民国家主席と胡锦涛国家副主席が姿を見せた。中国は政権交替の年に日中関係が緊張することを望まなかったのである。

しかし、これらの友好行事は期待どおりの成果をあげることができなかった。例年どおりの、古い問題が持ち上がっただけでなく、北朝鮮という新たな問題が発生したのである。まず、1月早々親中派と目された田中真紀子外相が更迭された。4月、中国は少数の日本の公立高校が「反中的」な歴史教科書を採用したことを非難した。そして、小泉首相が4月21日突然靖国神社を参拝したことに中国は「強い不満」を表明した。小泉首相は8月の参拝は行わないと言明したが、中国は参拝そのものが問題とし、4月末には江沢民国家主席が「遺憾の意」を表明した。また、中国は中谷防衛庁長官の訪中を延期すると通告、年内に予定されていた小泉首相の訪中も無期延期された。ただし、江沢民の側近である曾慶紅中央書記処書記の訪日は予定どおり行われた。

こうしたなか5月8日、瀋陽の日本総領事館に北朝鮮からの亡命を求める5人が逃げ込み、彼らを中国の武装警官が連行するという事件が起きた。北京では3月にスペイン大使館に北朝鮮の住民25人が駆け込んでおり、中国政府は大使館の警備を強化しつつあった。中国は北朝鮮との協定に基づき、彼ら逃亡者を拘束し北朝鮮に送り返す予定であった。しかし、これら5人のうち2人の女性と1人の幼い少女が、中国の警備員に取り押さえられる場面がビデオに収められ、日本で

放映されたことから、事件は大きな広がりをもたせることになった。日本の世論は領事館と北京の大使館の対応が悪かったとして、日本側責任者の処分を求めたし、武装警官が領事館に許可なく立ち入った「主権侵害」を訴える声も挙がった。5人の亡命問題は日中の外交問題に発展したのである。

中国は当初事件を公式な場で取り上げなかった。しかし、日本の一部で「対中制裁」とか「対中援助全面停止」といった極論が出るに及んで、『人民日報』で「不審者の連行は領事館の安全を保証するための措置」であり、「連行に際しては日本側の同意があった」とする公式見解を発表した。これに対し、日本は「主権侵害」に関しては「遺憾の意」を表明するにとどめ、中国側の「謝罪」は求めないという姿勢をとった。5月22日中国外務省報道官は、領事館侵入者を「適切に処分」したと発表、5人は中国を出国し韓国に到着した。

中国に潜伏する北朝鮮住民は少なくとも数万人にのぼると考えられることから、この種の事件はこれからも避けられないであろう。瀋陽領事館事件は突発事件を契機に日中関係が感情的に対立し、一気に険悪化する可能性を示した。一方、日中の実務者がこうした事件を「適切に処分」する経験を積んだことも確かである。中国は「主権の尊重」といういわば名をとり、日本は「亡命者の保護」という実をとった。事件が一段落した6月18日、中国政府は日本が東中国海に沈んだ不審船を引き揚げることに同意した。日本と北朝鮮との非公式国交正常化交渉は北京で開催され、8月末に小泉首相が9月の訪朝を発表すると、中国は直ちにこれを歓迎した。

しかし、小泉訪朝は日朝の国交正常化をもたらさず、いわゆる日本人拉致事件によって、日本の対北朝鮮世論は一気に硬化した。中国の新指導部は日本の反北朝鮮感情が中国に波及することを慎重に避ける必要が出てきた。こうしたなか、中国の知識人から新たな日中関係観が提起されたことが注目に値する。年末、自由主義的論調で知られる『戦略与管理』という雑誌に「対日関係新思維 中日民間之憂」という論文が掲載された。著者の馬立誠は『人民日報』の記者で、1998年には『交鋒』という中国中央指導部内部の思想闘争を活写した本を書いている。馬は中国人が懸念する日本軍国主義の復活は多分に誇張されたものだと指摘し、日中関係の進展のためにはまず中国が日本に対する誤解を解けと主張する。さらに、戦争の謝罪は「もう済んだ」問題であり、日本からの円借款についても中国政府は正確な評価をすべきだとする。これまで、中国の公式メディアにここまで率直な見解が掲載されたことはない。背景に対日関係の好転を望む党中央の

意向が存在する可能性もある。現在この馬論文に対してインターネットで厳しい批判が寄せられているが、それはまた中国の「思想開放」を示す一例であろう。

朝鮮半島との関係

中国と北朝鮮との関係は表面的には順調に推移した。しかし、夏以降北朝鮮が日本とアメリカとの直接交渉に動き出すに伴い、中朝間の亀裂も表面化した。中国は南北朝鮮の対話を推進する立場から、北朝鮮からの脱出者問題を政治問題化せず、穏便に処理してきた。中国のサッカー代表が韓国でワールドカップに参加したことは、両国の経済・文化交流の進展を示すものであった。

中国は経済的困難が続く北朝鮮を側面から支援した。4月には遼寧省丹東市と北朝鮮新義州市との国境河川鴨緑江に新たな橋を架けることに合意し、5月には賈慶林北京市党委書記(当時、11月の党大会で政治局常務委入り)が北朝鮮を友好訪問した。9月には中国はディーゼル油2万トンを無償供与するとともに、おりから北朝鮮が公表した新義州特別行政区設置を歓迎すると発表した。この間、中国と日本の間には瀋陽総領事館事件が起き、また北朝鮮と韓国の間には黄海での銃撃戦が起きていたが、中国は北朝鮮の価格改革や公務員の給与引き上げを報道した。

しかし、10月に北朝鮮がアメリカに対して核開発を認めるかのような発言をして以来、中国の北朝鮮に対する態度は微妙に変化した。11月初旬、プノンペンで行われた日中韓首脳会談で、朱鎔基首相は北朝鮮核開発問題の平和的解決を確認した。そして、党大会を終えた11月末、中国瀋陽市の公安機関は楊斌・瀋陽歐亜実業有限公司会長を贈賄や契約詐欺などの容疑で逮捕した。楊斌は北朝鮮が新義州特別行政区長官に任命した人物である。彼の逮捕で国境地帯への外資導入を目指した新義州特別行政区構想は頓挫した。

中国は4月の小泉首相の靖国神社参拝を韓国と共に非難したが、「強烈な不満」を表明した中国に対し、韓国は「深い遺憾の意」にとどまった。ワールドカップ共同開催というイベントを控えた韓国の日本非難は中国とは一線を画した形となった。夏から秋にかけて、中国は党大会、韓国は大統領選挙への準備に忙殺された。政治的には休止した中韓関係は経済関係で順調な進展をみせた。北朝鮮の新義州特別行政区と中国の丹東経済開発区とは鴨緑江を隔てて隣合わせである。今後、この地域への韓国からの投資を巡って中国と北朝鮮の利害が対立する可能性もある。

台湾との関係

中国と台湾との関係には経済交流で部分的な改善がみられたものの、政治面での進展はみられなかった。中国中央指導部の世代交替により台湾問題を担当する部署の構成に変化が起きる可能性がある。台湾に対する新たな働きかけは新指導部が固まり、台湾の総統選挙が行われる来年にずれこむ可能性が高い。

昨年開始された中台間の船便の往来は徐々に進展した。2月末には台湾の金門と対岸の中国のアモイを結ぶ貨物輸送直航船便が就航した。金門は台湾から見れば大陸に近い離島であり、この船便の経済的効果は台湾にとっては小さいが、象徴的意味はある。航空機の直行便については、チャーター便を香港経由で運行する方向で協議が行われた。中国は民進党の陳水扁総統の孤立化をはかるため台湾の野党との交流を強めており、そうした動きは2002年も継続された。7月には海峡兩岸交流協会の会長で、党中央の対台工作領導小組の成員でもある汪道涵が許信良元民進党主席と会見した。

8月3日、陳水扁総統が「世界台湾同郷連合会」の年次総会に送ったメッセージで、海峡兩岸を「それぞれ一つの国」と呼んだことに中国は敏感に反応した。中国はこの発言は、1999年7月の李登輝総統(当時)の「両国論」と同じ流れを汲み、それに勝るとも劣らぬものであると非難した。このいささが過敏ともいえる反応は、当時中国の中央指導部の人事異動が進行していたことを物語る。

党の人事配置が完了した11月の党大会における江沢民の政治報告では、台湾政策は「一つの中国という前提の下であれば、何でも話することができる」という従来の対話路線に戻った。そして、話すことのできる内容をやや具体的に述べている。それらは、(1)兩岸の敵対状態を正式に終わらせること、(2)台湾地区の国際上の身分、およびその身分にふさわしい経済文化社会活動空間、(3)台湾当局の政治地位等である。

その他の国・地域・国連との関係

2002年中国とアジアの三つの地域主義、ASEAN、APEC、ARF(ASEAN地域フォーラム)との関係はいずれも緊密度を深めた。1月末、江沢民国家主席がベトナムを公式訪問、7月にはブルネイで開催されたARFに唐家璇外相が参加した。唐外相はARFでアメリカのパウエル国務長官と会談し、反テロ協力で合意しただけでなく、北朝鮮の白南舜外相とも会見した。APEC首脳会談は江沢民国家主席が1993年以来毎回出席している会合である。2002年も10月27日メキシコ

での会議に、テキサスでの米中非公式首脳会談を終えた直後の同主席が参加した。党大会直前の11月1日、朱鎔基首相がカンボジアを公式訪問し、カンボジア、ミャンマー、ラオスの3国に対し中国が特別優遇関税を適用すると発表した。直後の4日に朱鎔基首相はプノンペンで、中国とASEANが2010年までに自由貿易区を設立することに合意したと発表した。

ロシア・中央アジアとの関係は昨年6月に発足した上海協力機構を中心に展開した。中国はロシア・中央アジアとの経済協力を相継いで打ち出す一方、反テロ協力でも共同歩調をとった。6月3日、上海協力機構の正式発足に合せて、江沢民国家主席がカザフスタン、ロシア、バルト三国と続く海外歴訪に出発した。12月2日今度はロシアのプーチン大統領が訪中、年末にはカザフスタンのナザルバエフ大統領が訪中、総書記を退いた江沢民国家主席が依然外交の最前線に立っていることを示した。

中国が展開する「全方位外交」は欧州・南アジアにも向けられた。中国はインド・パキスタン両国に対しては、両国との交流のバランスをとりながら、仲介者としての役割を世界に印象づけた。1月に朱鎔基首相がインドを公式訪問すると、4月には中国はパキスタンとの国境検問所を再開した。6月には訪問先のカザフスタンで、江沢民国家主席が印パ首脳と会談した。2002年、欧州と中国との討議に新たな内容が加わった。イラクと北朝鮮の大量破壊兵器問題が相互に関心のあるテーマとなったのである。原油の輸入を中東、なかでもイランに依存する中国にとって、欧州の戦争回避路線は好ましいものであった。4月には江沢民国家主席がイランを公式訪問する途上、ドイツに立ちよっている。9月には朱鎔基首相がコペンハーゲンでASEM（アジア欧州会合）に参加した。

中国は11月の対イラク制裁決議こそ賛成したものの、国連やその他の国際会議においてアメリカとの違いを際立たすことに意を用いた。9月初旬の南アフリカでの環境開発サミットに朱鎔基首相が参加し、中国は京都議定書を承認した。10月には江沢民国家主席が訪中したアナン国連事務総長と会見し、イラク問題の平和的解決を強調した。

（中居）

2003年の課題

中国の政治・経済を実際に運営するのは2003年3月の全人代で決まる政府である。次期総理と目されている温家宝は党中央書記処書記として大いに手腕を発揮したが、その経済運営能力は未知数である。はたして胡錦濤と温家宝は良好な関

係を保てるのであろうか。胡錦濤が政策面で独自色を出すためには、早い時期に江沢民を完全引退に追い込まなければならないであろう。中国政治に二つの中心はいらないからである。また新指導部はイラクや北朝鮮で危機的状況が発生した場合の対応を考えておく必要がある。

経済面では、税制改革による税収増加により積極財政が継続されるであろう。WTO 加盟で投資環境はさらなる改善が見込まれ、海外からの投資はしばらく続くと思われる。輸出増加のペースが継続するかどうかは不透明だが、中国の製造能力はさらなる強化が見込まれ、海外市場の開拓は当然続くであろう。国内の格差拡大は深刻な問題だが、低所得者層の底上げも確実に進むであろう。問題を予想するとすれば、外国との経済関係悪化が考えられる。増大する一方のプレゼンスにより、アンチダンピングやセーフガード、知的財産権等を巡る問題において、WTO 等を舞台にした先進諸国との経済的対立がより多く生じることが予想される。東アジア諸国や ASEAN との経済関係の改善と補完関係の構築を進めることが重要だと思われる。

対外関係では英米とイラクとの間の戦争を阻止することが2003年の最初の外交課題となろう。戦争が阻止できなかった場合、中国がこれまで進めてきた「全方位外交」は重大な試練にたつ。加えて、中国は朝鮮半島での戦争も避けなければならない。中国と世界との関わりは2002年よりも一層深くかつ複雑なものとなろう。

(中居：地域研究第1部主任研究員)

(大原：地域研究第1部)

1月6日 ▶党中央と國務院、「南水北調」（長江水系から北部の水不足地域に水を引く事業）着工を決定。

7日 ▶中央農村工作會議，農民の増収を優先する方針を採択。

10日 ▶全国農業工作會議，WTO 対策，「退耕還林」（耕地を林地，草地に戻す事業）実施方針を採択。

14日 ▶朱鎔基首相インド公式訪問。

16日 ▶曾培炎国家発展計委委員長主任，7%の成長維持に自信表明。

30日 ▶新華社，田中外相の更迭を報道。

31日 ▶広西人民代表大会常務委主任に曹伯純，党書記を兼任。

2月2日 ▶湖南省省長に張雲川，武漢市党委書記に羅清泉，青海省人代主任に蘇榮。

3日 ▶新華社，プッシュ大統領の「悪の枢軸」は作り話と論評。

7日 ▶税関統計，日本は9年連続で中国の最大の貿易相手国。

21日 ▶プッシュ大統領訪中（～22日），首脳会談。

26日 ▶上海市長に陳良宇。

▶外務省，東中国海の沈没船引き揚げで日本に慎重な対応求める。

27日 ▶江沢民国家主席ベトナム訪問（～29日），ハノイで中越首脳会談。

▶金門（台湾）とアモイ（中国本土）を結ぶ貨物輸送直航船便が50数年ぶりに就航。

▶湖北人代主任に俞正声。

3月3日 ▶第9期中国人民政治協商會議（政協）第5回會議開幕（～13日）。

5日 ▶第9期全国人民代表大会（全人代）第5回會議開幕（～15日），朱鎔基首相が政府活動報告，經濟發展目標7%。

24日 ▶江沢民国家主席，北京でインドネシ

アのメガワティ大統領と会談。

▶寧夏党委書記に陳建国。

25日 ▶3機目の有人衛星実験船を打ち上げ，江沢民国家主席が視察。

▶西安市委書記に栗戰書。

28日 ▶山東省長に張高麗，人代常務委主任に韓喜凱。

29日 ▶朱鎔基首相，山西省視察（～4月2日），農民の増収を強調。

4月1日 ▶西安で西部大開發座談会。

▶朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）と国境河川鴨緑江に新しい大橋建設で合意。

2日 ▶李鵬・全人代常務委員長，日本を公式友好訪問（～9日），天皇陛下と会見。

▶軍人の公務以外での軍服着用禁止。

8日 ▶江沢民国家主席，ドイツ，リビア，ナイジェリア，チュニジア，イランを公式訪問（～22日）。

9日 ▶朱鎔基首相，海南省視察（～13日）。

10日 ▶外務省報道官，日本の高校歴史教科書問題に言及。

15日 ▶中国の旅客機，韓国で墜落，100人を超える死者。

18日 ▶パキスタンとの国境検問所再開。

20日 ▶朱鎔基首相，エジプト，ケニア，訪問（～27日）。

21日 ▶外務省報道官，小泉首相の靖国参拝に強い不満表明。

22日 ▶寧夏人代主任に陳建国。

23日 ▶中国政府，中谷防衛庁長官の訪中与中国海軍艦艇の訪日を延期。

25日 ▶曾慶紅中央書記処書記が来日（～28日）。

26日 ▶中国初のプロ野球リーグ開幕。

28日 ▶貴州省党委書記に銭運録，海南省党委書記に白克明。

29日 ▶江沢民国家主席，北京で公明党代表団と会見，小泉首相の靖国参拝に遺憾表明。

▶黒竜江省党委書記に徐有芳，寧夏人代主任に陳建国。

5月1日 ▶ブッシュ米大統領，ホワイトハウスで胡锦涛国家副主席と会見。

6日 ▶賈慶林北京市党委書記，北朝鮮を友好訪問(～10日)。

7日 ▶中国北方航空機，大連沖に墜落。66人死亡。

▶雲南省大理自治州でバス転落事故，日本人1人を含む7人死亡。

8日 ▶瀋陽駐在日本総領事館に北朝鮮からの亡命を求める5人が侵入，中国の公安要員が全員を連行。

10日 ▶外務省報道官，瀋陽駐在日本総領事館に侵入した不審者の連行は領事館の安全を保証するための措置と表明。

14日 ▶外務省報道官，瀋陽駐在総領事館での不審者の連行に日本側の同意があったと主張。

19日 ▶青海省党委書記に蘇栄。

20日 ▶江沢民国家主席，東ティモールの独立に祝電，国交樹立。

▶陝西省長代行に賈治邦。

22日 ▶外務省報道官，日本総領事館侵入者を適切に処分したと表明。

23日 ▶中国人民銀行総裁，外貨準備2338億ドルと発表。

24日 ▶吉林省党委書記に王雲坤。

27日 ▶中米外相が電話会談，印パ情勢で意見を交換。

29日 ▶陝西省党委書記に李建国。

6月3日 ▶江沢民国家主席，カザフスタン訪問(～5日)，「アジア相互協力会議」に出席。

4日 ▶江沢民国家主席，訪問中のアルマトイで印パ首脳と会見。

6日 ▶江沢民国家主席，ロシア訪問(～9日)，プーチン大統領と会談。

▶中国科学院水利部，2030年の「水危機」を警告。

7日 ▶上海協力機構が正式に発足，カザフスタン，中国，キルギスタン，ロシア，タジキスタン，ウズベキスタン6カ国。

▶山東省党委書記に呉官正。

10日 ▶江沢民国家主席，ラトビア，エストニア，リトアニア公式訪問(～17日)。

▶寧夏党委書記に陳建国。

15日 ▶湖北省党委書記に俞正声。

16日 ▶北京市の違法ネットカフェの火災で24人が死亡。

18日 ▶中国政府，東中国海で日本が沈没船を引き揚げることに同意。

19日 ▶中日外相会談。

▶中韓外相会談，不法入国者問題を協議。

26日 ▶江沢民国家主席，北京で日本民主党代表団と会見。

7月1日 ▶香港で復帰5周年祝賀集会，江沢民国家主席が出席。

3日 ▶海外観光に対する規制緩和，過去5年間で海外旅行者が倍増，累計1212万人に。

4日 ▶北京で「西気東輸」(西部の天然ガスを東部に送る事業)起工式，朱鎔基首相が出席。

5日 ▶中国の弁護士11万人に。

7日 ▶海峽兩岸交流協会(海協会)の汪道涵会長，許信良元民進党主席と会見。

12日 ▶北京のパー街に共産党支部設立。

30日 ▶唐家璇外相，ブルネイでASEAN地域フォーラム(ARF)に参加，川口外相と会見。

31日 ▶唐家璇外相，ブルネイでアメリカのパウエル国務長官と会見，テロ対策協力強化で合意，北朝鮮の白南舜外相と会見。

8月2日 ▶江沢民国家主席，北京でパキスタ

ンのムシャラフ大統領と会見。

6日 ▶新華社評論員、陳水扁台湾総統の「兩岸はそれぞれ一つの国」発言を批判。

13日 ▶中国政府、全国で違法音響・映像製品2750万枚を一斉廃棄処分。

15日 ▶中央規律検査委、朱小華元中国光大(集団)総公司会長の党籍をはく奪、公職を解任。

16日 ▶安徽省、一人っ子政策変更へ。

26日 ▶胡錦濤国家副主席、北京でアメリカのアーミテージ国務副長官と会見。

28日 ▶銭其琛副首相、北京でイラクのサブリー外相と会見、イラクへの武力行使に反対。

9月1日 ▶中国共産党の党員6635.5万人に。

3日 ▶朱鎔基首相、南アフリカ・ヨハネスブルクでの環境開発サミットに参加、京都議定書を承認。

5日 ▶北朝鮮にディーゼル油2万トンを無償供与。

6日 ▶江沢民国家主席、プッシュミ大統領と電話会談。

8日 ▶江沢民国家主席、北京で川口外相と会見。

22日 ▶北京で中日正常化30年交流大会、江沢民国家主席が演説。

▶朱鎔基首相、アジア欧州会合(ASEM)に出席、コペンハーゲンで小泉首相と会見。

24日 ▶外務省報道官、北朝鮮の新義州特別行政区設置を歓迎すると表明。

▶中国・キルギス両軍、国境地区で反テロ軍事演習。

28日 ▶北京の人民大会堂で、中日国交正常化30周年祝賀レセプション、胡錦濤国家副主席が出席。

30日 ▶対外貿易経済協力省、1～7月の海峽兩岸貿易が前年同期比33%増と発表。

10月2日 ▶国慶節休暇で北朝鮮が人気。

7日 ▶国家統計局、第1次産業の就業者が2001年には50.1%に低下と発表。

8日 ▶中国の外資系企業41万社、税収の19%、工業生産額の24%、輸出額の50%。

▶民政省、新任の村民委員会幹部の7割が共産党員と報告。

12日 ▶浙江省長代行に習近平。

13日 ▶福建省長代行に盧展工。

14日 ▶江沢民国家主席、北京で国連のアナン事務総長と会見、イラク問題の政治解決を強調。

▶安徽省長代行に王金山。

16日 ▶国務院、「少年工使用禁止規定」を公布。

18日 ▶湖北省長代行に羅清泉。

22日 ▶江沢民国家主席、アメリカを実務訪問(～25日)。

▶北京市党委書記に劉淇、上海市党委書記に陳良宇、重慶市党委書記に黃鎮東。

24日 ▶中央組織部部長に賀国強、中央宣伝部部長に劉雲山。

25日 ▶江沢民国家主席、テキサス州クロフォードでプッシュミ大統領と会談。

27日 ▶江沢民国家主席、メキシコでAPEC第10回非公式首脳会合に出席、小泉首相と会見。

28日 ▶朱鎔基首相、国家統計局を視察、「うその数字を出すな」と指示。

11月1日 ▶朱鎔基首相、カンボジアを公式訪問(～4日)。

3日 ▶中国はカンボジア、ラオス、ミャンマーの3カ国に特別優遇関税を適用することを決定。

4日 ▶ブノンペンで、中国とASEANが2010年までに中国・ASEAN自由貿易区を設立することに合意。

▶中日韓首脳会談、北朝鮮核開発問題の平

和的解決を確認。

8日 ▶ 共産党第16回全国代表大会開幕(～14日)、江沢民国家主席・総書記が報告、「三つの代表」(先進的生産力発展の要請、先進的文化の前進方向、最も広範な人民の根本的利益の三つを代表すること)を強調。

14日 ▶ 新しい中央委員会、中央規律検査委員会を選出、党規約に「三つの代表」を盛り込む。

▶ 国家統計局、2050年に中国が世界第2の経済大国になる可能性を示唆。

15日 ▶ 共産党第16期中央委員会第1回総会、総書記に胡錦濤、江沢民国家主席は中央軍事委員会主席に留任。

20日 ▶ 江沢民国家主席、北京で韓国の盧泰愚元大統領一行と会見、朝鮮半島の非核化を支持。

23日 ▶ 山東省党委書記に張高麗、広東省党委書記に張徳江、浙江省党委書記に習近平、河北省党委書記に白克明、海南省党委書記に王岐山。

27日 ▶ 瀋陽の公安機関、楊斌・瀋陽欧亜実業有限公司会長を贈賄や契約詐欺などの容疑で逮捕。

30日 ▶ 国務院、深圳香港西部ルート工事を認可。

12月2日 ▶ 江沢民国家主席、訪中したロシアのプーチン大統領と会談、共同声明。

3日 ▶ 上海市、2010年万博開催権獲得。

▶ 中国輸出入銀行、ロシアに1億ドルの輸出信用供与。

5日 ▶ 中央党学校校長に曾慶紅、中央統一戦線工作部部長に劉延東、四川省党委書記に張学忠。

7日 ▶ 上海にユニバーサル・スタジオ、2006年完成予定。

8日 ▶ 国家情報センター、国民1人当たり国内総生産は961ドル、前年より50ドル増。

9日 ▶ 国務院報道弁公室、「2002年の中国の国防白書」を発表。

▶ 中央経済工作会議開幕(～10日)、内需拡大、構造調整、改革・開放、就業と社会保障を重点目標に。

11日 ▶ 梁光烈・軍総参謀長、北京で米国のアーミテージ国務副長官と会見。

16日 ▶ 情報産業省、中国の携帯電話加入者が2億を突破と発表。

18日 ▶ 中国のネット加入者5800万、アメリカに次いで世界2位。

21日 ▶ 河北省省長代行に季允石。

22日 ▶ 中国の私営企業221万社、非公有制企業従業員1億超。

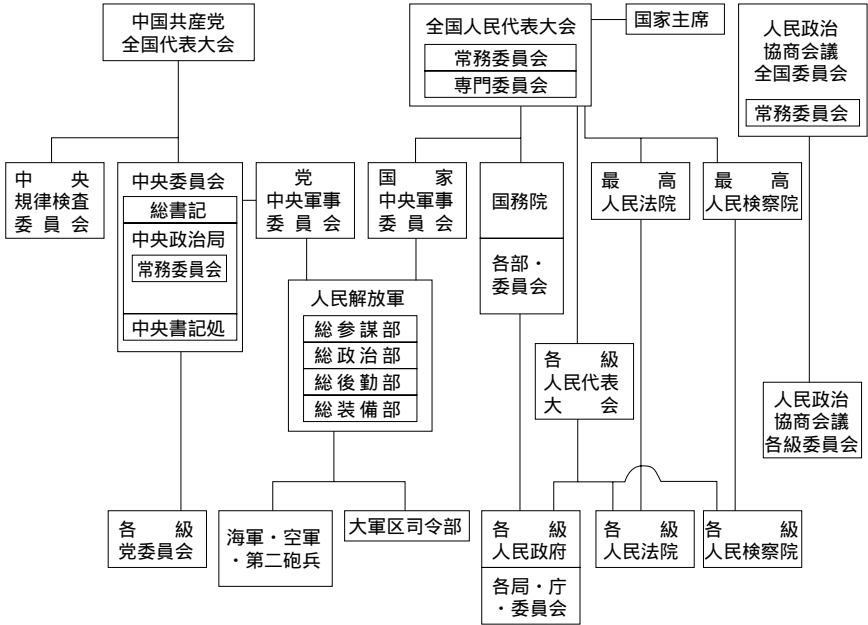
23日 ▶ 江沢民国家主席、北京でカザフスタンのナザルバエフ大統領と会談、善隣友好協力条約に調印。

30日 ▶ 国家統計局、2002年中国の経済成長8%、GDP1兆2000億元、食糧生産4.571億ト、前年比1%増と発表。

▶ 有人衛星実験船「神舟」4号打ち上げ。

31日 ▶ 上海リニア営業線試験運転、中独首相がテープカット。

① 國家機構圖



② 中國共產黨・國家指導者名簿

(2002年12月末現在)

1. 中國共產黨第15期中央委員會

中央委員會總書記 胡錦濤
 政治局常務委員 胡錦濤 吳邦國 溫家寶
 賈慶林 曾慶紅 黃 菊
 吳官正 李長春 羅 幹
 政治局委員 王樂泉 王兆國 回良玉
 劉 淇 劉雲山 李長春
 吳 儀 吳邦國 吳官正
 張立昌 張德江 陳良宇
 羅 幹 周永康 胡錦濤
 俞正聲 賀國強 賈慶林

郭伯雄 黃 菊 曹剛川
 曾慶紅 曾培炎 溫家寶
 政治局候補委員 王 剛
 中央書記處書記 曾慶紅 劉雲山 周永康
 賀國強 王 剛 徐才厚
 何 勇
 中央規律檢查委員會
 書 記 吳官正
 副書記 何 勇 夏贊忠 李至倫
 張樹田 劉錫榮 張惠新
 劉峰岩
 中央軍事委員會
 主 席 江沢民

副主席	胡錦濤	郭伯雄	曹剛川	国家經濟貿易委員会主任	李荣融
委員	徐才厚	梁光烈	廖錫龍	教員部部长	陳至立
	李繼耐			科学技術部部长	徐冠華
中央弁公庁主任	王 剛			国家科学技術工業委員会主任	劉積斌
中央組織部長	賀国強			国家民族事務委員会主任	李德洙
中央宣伝部長		劉雲山		公安部部長	賈春旺
中央統一戦線工作部長		劉延東		国家安全部部长	許永躍
中央对外連絡部長		戴秉国		監察部部长	何 勇

2 . 国家最高機關

国家主席	江沢民	民政部部長	ドジュツリン
国家副主席	胡錦濤	司法部部長	張福森
全国人民代表大会常務委員会委員長	李 鵬	財政部部長	項懷誠
中国人民政治協商会議主席	李瑞環	人事部部長	(空席)
國務院總理	朱鎔基	労働社会保障部部长	張左己
国家中央軍事委員会主席	江沢民	国土資源部部长	田鳳山
最高人民法院院長	蕭 揚	建設部部长	汪光燾
最高人民檢察院檢察長	韓杼濱	鉄道部部长	傅志寰
		交通部部長	張春賢
		信息(情報)産業部部长	吳基傳
		水利部部长	汪恕誠
		農業部部长	杜青林
		对外貿易經濟合作部部长	石広生
		文化部部長	孫家正
		衛生部部长	張文康
		国家計画生育(出産)委員会主任	張維慶
		中国人民銀行行長	戴相竜
		審計(会計検査)署審計長	李金華

3 . 軍首脳

總參謀長	梁光烈
總政治部主任	徐才厚
總後勤部長	廖錫龍
總裝備部長	李繼耐
海軍司令員	石雲生
空軍司令員	喬清晨
第二砲兵司令員	楊国梁

4 . 國務院閣僚名簿

總理	朱鎔基
副總理	李嵐清 錢其琛 吳邦国 温家宝
國務委員	遲浩田 羅幹 吳儀 イスマイル・アマット 王忠禹(兼國務院秘書長)
外交部部長	唐家璇
国防部部長	遲浩田
国家發展計画委員会主任	曾培炎

③ 各省，市，自治区首腦名簿(2002年末現在)

省・市・自治区	党委員会書記	省市市長	人代常務委員會主任	省・市・自治区	党委員会書記	省市市長	人代常務委員會主任
北京	劉淇	劉淇	于均波	湖北	俞正声	羅清泉	俞正声
天津	張立昌	李盛霖	張立昌	湖南	楊正午	張雲川	楊正午
河北	白克明	紐茂生	程維高	廣東	張德江	盧瑞華	張綱英
山西	田成平	劉振華	盧功勳	廣西	曹伯純	李兆焯	曹伯純
内蒙	儲波	烏雲其木格	劉明祖	海南	王岐山	汪嘯風	白克明
遼寧	聞世震	薄熙來	王懷遠	重慶	黃鎮東	王鴻拳	王雲龍
吉林	王雲坤	洪虎	王雲坤	四川	張学忠	張中偉	謝世傑
黑龍江	徐有芳	宋法棠	徐有芳	貴州	錢運録	石秀詩	劉方仁
上海	陳良宇	陳良宇	陳鉄迪	雲南	白恩培	徐榮凱	尹俊
江蘇	回良玉	李允石	陳煥友	チベット	郭金龍	列確	熱地
浙江	習近平	習近平	李沢民	陝西	李建国	賈治邦	李建国
安徽	王太華	王金山	孟富林	甘肅	宋照肅	陸浩	盧克俊
福建	宋德福	盧展江	宋德福	青海	蘇榮	趙樂際	蘇榮
江西	孟建柱	黃智權	孟建柱	寧夏	陳建国	馬啓智	陳建国
山東	張高麗	張高麗	韓喜凱	新疆	王樂泉	アフレト・アブドルシット	ハムディ・ニヤツ
河南	陳奎元	李克強	任克礼				

主要統計

中国 2002年

1 基礎統計

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
人口(万人)	122,389	123,626	124,810	125,909	126,583	127,627	128,453
就業人口(万人)	68,850	69,600	69,957	70,586	71,150	73,025	73,740
消費者物価上昇率(%)	8.3	2.8	-0.8	-1.4	0.4	0.7	-0.8
都市部失業率(%)	2.9	3.1	3.1	3.1	3.1	3.6	4.0
為替レート(1ドル=元平均)	8.3507	8.2890	8.2779	8.2783	8.2784	8.2766	8.2773

(出所) 『中国統計年鑑 2002』; *China Monthly Statistics*, 2002-12; 国家統計局発表, による。

2 国内総支出(名目価格)

(単位: 億元)

	1997	1998	1999	2000	2001
最終消費	43,579.4	46,405.9	49,722.7	54,616.7	58,952.6
民間消費	34,854.6	36,921.1	39,334.4	42,911.4	45,923.3
政府消費	8,724.8	9,484.8	10,388.3	11,705.3	13,029.3
総資本形成額	28,457.6	29,545.9	30,701.6	32,499.8	37,460.8
財・サービス純輸出額	2,857.2	3,051.5	2,248.8	2,240.2	2,204.7
国内総支出額	74,894.2	79,003.3	82,673.1	89,356.7	98,618.1

(出所) 『中国統計年鑑 2002』。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位: 億元)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
第1次産業	13,884.2	14,221.2	14,552.4	14,457.2	14,212.0	14,609.9	14,883
第2次産業	33,612.9	37,222.7	38,619.3	40,417.9	45,487.8	49,069.1	52,982
第3次産業	20,427.5	23,028.7	25,173.5	27,035.8	29,703.8	32,254.3	34,553
国内総生産	67,884.6	74,462.6	78,345.2	82,067.5	89,442.2	95,933.3	102,398
国民総生産	63,850.3	73,142.7	76,967.1	80,579.4	88,228.1	94,346.4	...
食料*生産量(万吨)	50,454	49,417	51,230	50,839	46,251	45,262	45,711
1人当りGDP(元)	5,576	6,053	6,307	6,534	7,063	7,517	7,972

(注) *穀物・豆腐・イモ類。

(出所) 『中国統計年鑑 2002』 および国家統計局発表による。

4 産業別国内総生産成長率

(%)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
第1次産業	5.1	3.5	3.5	2.8	2.4	2.8	2.9
第2次産業	12.1	10.5	8.9	8.1	9.6	8.7	9.9
第3次産業	7.9	9.1	8.3	7.7	7.8	7.4	7.3
国内総生産	9.6	8.8	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0
国民総生産	9.8	8.6	7.8	7.2	8.4	7.0	...
1人当り国内総生産	8.4	7.7	6.8	6.2	7.1	6.6	...

(出所) 表3に同じ。

5 国・地域別貿易

(単位:億ドル)

	2000		2001		2002	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	521.4	223.6	543.2	262.0	699.6	272.3
日本	416.1	415.2	450.8	428.1	484.8	534.9
香港	445.3	94.3	465.0	94.2	584.8	107.9
台湾	50.4	255.0	50.1	273.4	65.9	380.8
韓国	112.9	232.1	125.4	234.0	155.1	285.8
シンガポール	57.5	50.6	57.9	51.4	69.7	70.5
ドイツ	92.8	104.1	97.6	136.9	113.8	164.3
マレーシア	25.6	54.8	32.2	62.1	49.8	93.0
その他	773.7	818.3	849.4	875.9	1,032.9	1,043.5
合計	2,492.1	2,251.0	2,666.6	2,435.7	3,256.4	2,953.0

(出所) 2001年までは『中国統計年鑑 2002』, 2002年は海関総署。

6 国際収支

(単位:億ドル)

	1998	1999	2000	2001
貿易収支	466.14	362.06	344.73	340.2
輸出	1,835.29	1,947.16	2,491.31	2,660.8
輸入	-1,369.16	-1,585.10	-2,146.57	-2,320.6
貿易外収支	-49.25	-75.09	-56.0	-59.3
所得	-166.44	-179.73	-146.66	-191.7
移転	42.78	49.43	63.11	84.9
経常収支	293.24	156.67	205.19	174.1
資本・金融収支	-63.21	76.42	19.22	347.8
資本収支	-0.47	-0.26	-0.35	-0.5
金融収支	-62.75	76.68	19.58	348.3
直接投資	411.18	369.78	374.83	373.6
流出	-26.34	-17.74	-9.18	-68.9
流入	437.52	387.52	383.99	442.4
証券投資	-37.33	-112.34	-39.91	-194.1
資産	-38.30	-105.35	-113.07	-206.5
負債	-350.41	-6.99	73.17	12.5
その他投資	6.38	-180.77	-315.35	168.8
資産	-121.76	-244.00	-438.63	208.1
負債	-0.64	63.19	123.29	-39.3
誤差脱漏	-12.83	-148.04	-118.93	-48.6
準備資産	n. a.	-85.05	-105.48	-473.3

(出所) 『中国統計年鑑 2001』, 『中国統計年鑑 2002』。

7 国家財政

(単位:億元)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
財政収入	7,408.0	8,651.1	9,876.0	11,444.1	13,395.2	16,386.0	18,914
財政支出	7,937.6	9,233.6	10,798.2	13,187.7	15,886.5	18,902.6	22,012
財政収支	-529.6	-582.4	-922.2	-1,743.6	-2,491.3	-2,516.5	-3,098
債務収入	1,967.3	2,476.8	3,310.9	3,715.0	4,180.1	4,604.0	5,679
国内公債・国債	1,847.8	2,412.0	3,228.8	3,702.1	4,153.6	4,483.5	...
海外借り入れ	119.6	64.8	82.2	n. a.	23.1	120.5	...

(出所) 『中国統計年鑑 2002』, 2002年は全人代での財政報告による。